

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	生活保護事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010304
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	立石 武彦			連絡先	318
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり				
			施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実				
			細施策	01	生活支援の充実				
			事務事業	01	生活保護事業				
画	予算事業名	生活保護事業費						会計コード	001 款 03 項 03 目 01 事業 02
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するための事務。							
	現状と背景 (どうして)	憲法第25条に規定される、すべての国民が有する健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障するため。							
	目的	対象	受益者 (護のために)	生活に困窮する者のうち、保護を必要とする状態にある者 保護を受けている者					
対象		対象 (直接働きかける)	生活に困窮する者のうち、保護を必要とする状態にある者 保護を受けている者						
的	意図 (どんな状態にしたいか)	健康で文化的な最低限度の生活水準を維持することができる。							
	手段・方法 (どうやって)	生活に困窮する者からの相談に応じ、保護の申請がなされた場合は、保護の可否の決定のための調査を実施する。調査結果に基づき、ケース診断会議にて保護の要否判定を行い、可否を決定する。自立を助長するため、被保護者からの相談に応じ必要な助言を行う。生活保護事務の適正実施のため、必要に応じ被保護者への指導・指示を行う。保護を必要としなくなった者に対して、保護の停止又は廃止を決定を行う。							
N	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		生活に困窮する者からの相談に応じる。	相談件数	件	生活に困窮する者から相談があった件数				
		保護の申請を受け付ける。	申請件数	件	生活に困窮する者から相談を受け保護の申請に至った件数				
		生活保護が開始される。	生活保護決定件数	件	実際に生活保護が開始された件数				
	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値		
	健康で文化的な最低限度の生活が維持できる。	生活保護世帯数	世帯	各年度末日における生活保護受給世帯数			150		

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算 又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)	
			事業費等(a)	円	312,138,618	306,855,604	291,240,951	312,361,462
財源内訳	国庫支出金	円	244,581,000	204,328,000	209,766,337	209,506,446	216,199,000	
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職員数	一般財源	円	67,557,618	102,527,604	81,474,614	102,855,016	86,615,000	
	正規職員	人	3.00	3.00	2.50	2.50	2.50	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
状況	合計	人	3.00	3.00	2.50	2.50	2.50	
	対象(者)数							
状況	延利用(者)数(b)							
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
状況	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	5,559.00	5,482.00	5,222.00	5,627.00	5,806.00	
D	活動指標	相談件数	目標	件	125	123	94	93
			実績	件	125	123	94	93
			達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	申請件数	目標	件	19	25	18	25	
		実績	件	19	25	18	25	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	生活保護決定件数	目標	件	14	20	16	22	
		実績	件	14	20	16	22	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	成果指標	生活保護世帯数	目標	世帯	159	151	149	151
			実績	世帯	159	151	149	151
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
-		目標	-	-	-	-		
実績	-	-	-	-				
達成率	%	-	-	-	-			
備考								

事務事業名	生活保護事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010304
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	立石武彦	連絡先	318

期	目標	実績	課題
第1期	生活に困窮する者からの相談に応じ、保護の申請を受付、保護の決定を行う。保護の必要のなくなった者に対して、保護の廃止の決定を行う。	4～6月の38件の相談対応を行い、8件の保護申請を受付、7件の保護を決定する。3件の保護を廃止する。	適正に生活保護事務が実施できている。生活保護法施行事務監査が8月に予定されている。
第2期	生活に困窮する者からの相談に応じ、保護の申請を受付、保護の決定を行う。保護の必要のなくなった者に対して、保護の廃止の決定を行う。生活保護法施行事務監査対応。	7～9月の実績として21件の相談対応を行い、6件の保護申請を受付、5件の保護を決定する。5件の保護を廃止する。	生活保護法施行事務監査の講評として不正受給の未然防止の取り組みとして債権管理マニュアルの検討が指摘されたが、決定・廃止の事務は適正に実施できているとの評価を受けた。
第3期	生活に困窮する者からの相談に応じ、保護の申請を受付、保護の決定を行う。保護の必要のなくなった者に対して、保護の廃止の決定を行う。債権管理マニュアルの策定に向けた情報収集	10～12月の実績として15件の相談対応を行い、1件の保護申請を受付、1件の保護を決定する。7件の保護を廃止する。債権管理マニュアル策定に向け情報収集を行った。	適正に生活保護事務が実施できている。
第4期	生活に困窮する者からの相談に応じ、保護の申請を受付、保護の決定を行う。保護の必要のなくなった者に対して、保護の廃止の決定を行う。債権管理マニュアルの策定に向けた情報収集の継続。	1～3月の実績として19件の相談対応を行い、10件の保護申請を受付、9件の保護を決定する。3件の保護を廃止する。債権管理マニュアル策定に向け情報収集を行った。	適正に生活保護事務が実施できている。

事 中 評 価

当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 茅野市の平成27年度の保護世帯・保護人員の平均は148世帯、204人であったが、平成28年度の4月から8月までの平均は152世帯、209名と増加に転じている。また、医療扶助支出額も増加している。 新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 平成28年度上半期において医療扶助額が大幅に増加しており、補正予算対応を行う。被保護者数の他、医療扶助額の増加が今後も見込まれるため、増額要求することとする。	今 後 の 方 向 性  方 向 性	成 果 的 方 向 性 拡 充	②	⑤	⑦
		現 状 維 持	③	⑥	⑨
		縮 小	④	⑧	⑩
		休 廃 止	①		
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					

評価年度 当年度

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					レ	3					4	B
チェック					4					レ	3					4	
課題	生活保護法第63条及び第78条に基づき決定した保護費の返還、徴収の債権の管理体制について、市の財務規則と整合をはかりマニュアル整備を進め適正に管理する必要がある。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要	
	前年度総合評価判定 B																
	前年度評価シート整理番号 03010304																

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		生活保護事務については、基準等法令にて定められており市の裁量の余地はなく、これまで通り適正に実施していく。					生活保護事務については、基準等法令にて定められており市の裁量の余地はなく、これまで通り適正に実施していく。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	成 果 的 方 向 性	拡 充		
	現 状 維 持		③	⑥	⑨		現 状 維 持			
	縮 小		④	⑧	⑩		縮 小			
	休 廃 止	①					休 廃 止			
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	生活保護世帯は平成24年度をピークに減少傾向にあったが、平成28年度は上昇に転じた。生活保護に必要な世帯の出現は予測できず、実績に応じたコスト投入としたい。生活に困窮する者の多くは、複雑な問題や多くの問題を抱えているケースが多く、初期の相談時に適切な助言ができるよう、他職種との連携や他制度の理解に繋がる研修等実施していく。					生活保護世帯は平成24年度をピークに減少傾向にあったが、平成28年度は上昇に転じた。生活保護に必要な世帯の出現は予測できず、実績に応じたコスト投入としたい。生活に困窮する者の多くは、複雑な問題や多くの問題を抱えているケースが多く、初期の相談時に適切な助言ができるよう、他職種との連携や他制度の理解に繋がるマニュアル整備や研修等を実施していく。				

最終評価年月日 平成29年5月9日 最終評価責任者 地域福祉課長 井出弘

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	生活保護適正実施推進事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	03010305
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	立石 武彦
				連絡先	318

計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり	
				施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実	
				細施策	01	生活支援の充実	
				事務事業	01	生活保護事業	
画	予算事業名	生活保護適正実施推進事業費			会計コード	001 款 03 項 03 目 01 事業 03	
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	生活保護費の適正支出や生活保護事務の効率化のために、国が定めた事業の中から、福祉事務所が任意事業として実施し、その実績に基づき国庫補助金を受ける。					
	現状と背景 (どうして)	生活保護費が増大する中で適正に支出される必要があるため。					
	目的	対象	生活保護受給者、国、県、市				
L		対象	生活保護受給者、福祉事務所生活保護担当者				
		意図 (どんな状態にしたいか)	生活保護受給者ができる限り自立した生活が送れるようになる。				
	手段・方法 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療扶助の支出に対して、療報報酬点検（レセプト点検）を実施する。</li> <li>・扶養義務者調査の実施。</li> <li>・遠隔地在住で扶養能力のある親族等の存在が認められた場合の実地調査の実施。</li> <li>・福祉事務所生活保護担当者を対象とした研修会等に参加し、生活保護受給者の自立に結び付く技術を習得する。（※該当する研修項目があった場合）</li> <li>・生活保護システムの改修。（※該当する改修項目があった場合）</li> </ul>					
	N	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など
			診療報酬明細点検の実施	診療報酬明細点検実施月数	月	診療報酬明細点検を実施した月数	6
			扶養義務者調査の実施	扶養義務者調査件数	件	扶養義務者調査書を送付した件数	119
			研修への参加	研修数	件	研修に参加した件数	3
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		診療報酬の過誤調整が行われる	診療報酬過誤調整率	%	診療報酬点検の結果過誤調整額を処理した割合	100	
		扶養義務者から扶養の可否の確認が取れる	扶養届回答率	%	扶養義務者調査書を送付した者の内回答のあった者の割合	60	

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算又は決算額)	平成29年度事業計画(予算)	
			事業費等(a)	円	798,287	654,522	581,065	206,444
財源内訳	国庫支出金	円	798,287	654,522	417,000	374,000	176,000	
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職員数	一般財源	円			164,065	-167,556	98,000	
	正規職員	人	0.95	0.50	0.10	0.15	0.15	
	嘱託職員	人						
状況	臨時職員	人						
	合計	人	0.95	0.50	0.10	0.15	0.15	
D	対象(者)数							
	延利用(者)数(b)							
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	14.00	12.00	10.00	4.00	25.00	
	活動指標	診療報酬明細点検実施月数	目標	6	6	6	6	6
			実績	6	6	6	6	6
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		扶養義務者調査件数	目標				104	119
			実績				104	119
		達成率	%	-	-	-	100.00	100.00
	研修数	目標			2	2	3	
実績				2	3	3		
達成率	%	-	-	100.00	150.00	100.00		
成果指標	診療報酬過誤調整率	目標	100	100	100	100	100	
		実績	100	100	100	100	100	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	扶養届回答率	目標				60	60	
実績					57	60		
達成率	%	-	-	-	95.00	100.00		
備考	平成27年度生活保護システム改修を見込補助申請を行い補助金交付を受けたが、システム改修はなく事業費が国庫支出金額よりも下回った。活動指標の研修数は平成27年度評価、扶養義務者調査件数は平成28年度評価、成果指標の扶養届回答率は平成28年度評価から項目を追加した。							

事務事業名	生活保護適正実施推進事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010305
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	立石 武彦	連絡先	318

期	目 標	実 績	課 題
第1期	療報酬点検(レセプト点検)の実施	診療報酬点検を5/18.19に実施する。 新任査察指導員研修への参加(5/11～5/13) 生活保護受給者自立就労支援検討会への参加(6/24)	—
第2期	療報酬点検(レセプト点検)の実施 遠隔地在住の扶養義務者調査の実施	診療報酬点検を7/20.21、9/20.21に実施する。 遠隔地扶養義務調査の対象となるケースなし	—
第3期	療報酬点検(レセプト点検)の実施	診療報酬点検を11/22.24に実施する。 生活保護地区担当員研修に参加した(11/14)	ジェネリック医薬品使用割合が国の指標75%未満であり、使用促進計画の作成の必要が生じた。
第4期	療報酬点検(レセプト点検)の実施 扶養義務者一斉調査の実施 ジェネリック医薬品使用促進計画を作成	診療報酬点検を11/22.24に実施する。 扶養義務者一斉調査を実施した。 ジェネリック医薬品使用促進計画を作成した。	—

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
—	② ⑤ ⑦ ③ レ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
生活保護適正実施推進事業で行うメニューの変更はないが、平成29年度のシステム改修の予定がないため、減額しての予算要求とする。	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B

課 題	医療扶助の適正化を推進・強化するため、新たな事業による取組の検討が必要。	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 B 前年度評価シート整理番号 03010305

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	生活保護の適正化事業については、成果指標の診療報酬過誤調整額からも医療扶助の適正化として効果があるものとする。しかしながら増大する医療扶助費の適正化をより一層進めることが求められており、補助対象の有無に関わらず新規の取組について検討する必要がある。	生活保護の適正化事業については、成果指標の診療報酬過誤調整額からも医療扶助の適正化として効果があるものとする。しかしながら増大する医療扶助費の適正化をより一層進めることが求められており、補助対象の有無に関わらず新規の取組について検討する必要がある。								
扶養義務者調査については、扶養は保護に優先して行われる必要があり、必要な調査として引き続き実施していく。また、職員の研修についても計画的に実施していくこととする。	扶養義務者調査については、扶養は保護に優先して行われる必要があり、必要な調査として引き続き実施していく。また、職員の研修についても計画的に実施していくこととする。									
前年度改革・改善策の実施状況	実施済	前年度細施策評価における今後の方向性								

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	ジェネリック医薬品の使用促進の取組を行い、国の定める指標(75%)以上の使用割合を達成・継続していく。頻回受診患者、長期入院患者の実態調査を実施し、適正受診に繋げていく。	ジェネリック医薬品の使用促進の取組を行い、国の定める指標(75%)以上の使用割合を達成・継続していく。頻回受診患者、長期入院患者の実態調査を実施し、適正受診に繋げていく。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成29年5月9日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	-----------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	要援護世帯等交通災害掛金給付事業	事業期間	平成 28 ~ 29 年度	整理番号	03010307
担当部署	健康福祉部 地域福祉推進課 福祉支援係	作成担当者名	齋藤 明美	連絡先	317

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 07 第7節 生活支援と社会保障の充実			
			細施策 01 生活支援の充実			
			事務事業 02 各種援護事業			
予 算 事 業 名	各種援護事業費			会計コード 001 款 03 項 01 目 01 事業 08		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	要援護世帯に対し交通災害掛金を給付する。					
現状と背景 （どうして）	要援護世帯は金銭的に困窮しており、交通災害に加入することが困難である。					
目 的	受益者 （誰のために）	要援護世帯				
	対象 （直接働きかける）	生活保護受給世帯、身体障害者、知的障害者、精神障害者、母子、父子世帯等				
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	要援護世帯の経済的負担を軽減し、自立を促進する。					
	手段・方法 （どうやって）	要援護世帯に対し交通災害掛金を給付する。（本人に代わって市が直接共済掛金を負担する。）				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		交通災害掛金の給付	掛金給付件数	件	対象者に漏れなく交通災害共済の掛け金を給付する	2,500
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		要援護世帯の経済的負担の軽減	掛金給付世帯数	世帯	対象世帯に漏れなく交通災害共済に加入してもらう	2,000

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	774,800	662,800	807,600	766,800
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
一 般 財 源	円	774,800	662,800	807,600	766,800	920,000		
職 員 数	正 規 職 員	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
	嘱 託 職 員	人						
	臨 時 職 員	人						
	合 計	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
対 象 者	対 象 ( 者 ) 数	人	3,575	3,613	2,492	2,345		
	延 利 用 ( 者 ) 数 (b)	人	3,575	3,613	2,492	2,345		
	単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	217	183	324	327	-	
	受 益 者 負 担 額	円						
活 動 指 標	掛金給付件数	目 標	件	1,937	2,500	2,500	2,500	2,500
		実 績	件	1,937	1,657	2,019	2,000	2,500
	達 成 率	%	100.00	66.28	80.76	80.00	100.00	
	-	目 標	-					
実 績		-						
達 成 率	%	-	-	-	-	-		
成 果 指 標	掛金給付世帯数	目 標	世帯	1,661	2,000	2,000	2,000	2,000
		実 績	世帯	1,661	1,644	1,668	1,600	2,000
	達 成 率	%	100.00	82.20	83.40	80.00	100.00	
	-	目 標	-					
実 績		-						
達 成 率	%	-	-	-	-	-		
備 考								

事務事業名	要援護世帯等交通災害掛金給付事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010307
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	斎藤 明美	連絡先	317

期	目標	実績	課題
第1期	特になし		特になし
第2期	特になし		特になし
第3期	特になし		特になし
第4期	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度公費加入準備(対象者把握、通知物準備、市民課等打ち合わせ、関係書類送付等)</li> <li>加入受け付け</li> </ul>	平成28年度公費加入数1,266人(障害分)	今後も、適切な対象者把握と周知に努める

事中評価																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①		
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦													
	拡大		③	⑥	⑨													
	現状維持		④	⑧	⑩													
	縮小	①																
特になし																		
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">方向性</td> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>皆減</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	方向性	休廃止				皆減				縮小				現状維持			
方向性	休廃止																	
	皆減																	
	縮小																	
	現状維持																	
特になし																		
コスト投入の方向性																		

評価年度	当年度
------	-----

評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	平成26年度から枠予算の考え方や交通災害共済事業そのものの申請方法の変更しており、公費負担者についても、今まで名簿を直接担当課(市民課)に提出し該当者全員の掛金を負担していたやり方から、交通災害共済の加入手続きをした方の掛金を負担する方法に変更した。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03010307															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	生活保護法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、母子及び寡婦福祉法の意図する障害者等の自立に貢献している事業のため、今後も継続する必要があるが、交通災害共済事業そのものが、加入率の低下等により今の継続実施について検討する時期となっているため、市民課・こども課等関係課と協議する必要がある。						生活保護法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、母子及び寡婦福祉法の意図する障害者等の自立に貢献している事業のため、今後も継続する必要があるが、交通災害共済事業そのものが、加入率の低下等により今の継続実施について検討する時期となっているため、市民課・こども課等関係課と協議する必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後					
	成果の方向性	拡大			②	⑤	⑦	成果の方向性	拡大		
方向性	現状維持			③	⑥	⑨	現状維持				⑨
	縮小			④	⑧	⑩	縮小				
	休廃止			①			休廃止				
	皆減 縮小 現状維持 拡大					皆減 縮小 現状維持 拡大					
コスト投入の方向性					コスト投入の方向性						
改革・改善策	実際の申請方法や対象者への周知方法等について、引き続き関係課と連携していく。					実際の申請方法や対象者への周知方法等について、引き続き関係課と連携していく。					

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域福祉課長	井出 弘
---------	-----------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		災害罹災者見舞金交付事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010211				
担当部署		健康福祉部	地域福祉推進課	福祉業務係	作成担当者名	金井和人		連絡先	303					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実								
				細施策	01	生活支援の充実								
				事務事業	02	各種援護事業								
	予算事業名				会計コード	001	款	03	項	01	目	01	事業	05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	災害により罹災した市民に対し見舞金を交付する。見舞金の交付により、罹災者の生活の安定を図り、市民福祉の向上を図ることができる												
	現状と背景 （どうして）	災害により被害を受けた罹災者には一日も早い復旧が望まれる。見舞金を交付することで再建への救済を行う。												
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	災害により被害を受けた罹災者											
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	災害により被害を受けた罹災者											
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	見舞金を交付することで被害を受けた罹災者が通常の生活ができるようにする。												
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	交付要綱、補足事項については市長決裁の起案文書												
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
			見舞金を交付した金額	見舞金額	円	交付要綱による								
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値						
			見舞金を交付した件数	交付件数	件									

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）			
			事業費等 (a)	円	740,000	160,000	320,000	400,000	530,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円								
	県支出金	円								
	地方債	円								
	その他特定財源	円								
職 員 数	一般財源	円	740,000	160,000	320,000	400,000	530,000			
	正規職員	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
	嘱託職員	人								
	臨時職員	人								
	合計	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
対 象 （ ） 数	対象（者）数									
	延利用（者）数 (b)									
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
	受益者負担額	円								
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	13.00	3.00	6.00	7.00	16.00			
	活動指標	見舞金額	目標 実績	円	100,000	160,000	220,000	400,000	530,000	
		達成率	%	-	-	-	-	-		
	-	目標 実績	-	-	-	-	-	-		
達成率		%	-	-	-	-	-			
成 果 指 標	交付件数	目標 実績	件	4	5	3	4	5		
		達成率	%	-	-	-	-	-		
	-	目標 実績	-	-	-	-	-			
		達成率	%	-	-	-	-			
備考	この事業の目的からして、活動指標や成果指標を設定することはなじまないため数値はありません。									

事務事業名	災害罹災者見舞金交付事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010211
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉業務係	作成担当者名	金井和人	連絡先	303

期	目標	実績	課題
第1期	災害見舞金対象者は発生した場合は速やかな見舞金交付をおこなう。	災害見舞金交付対象者はありませんでした。	災害見舞金対象者は発生した場合は速やかな見舞金交付をおこなう。
第2期	災害見舞金対象者は発生した場合は速やかな見舞金交付をおこなう。	災害見舞金交付対象者が2件あり、交付しました。	災害見舞金対象者は発生した場合は速やかな見舞金交付をおこなう。
第3期	災害見舞金対象者は発生した場合は速やかな見舞金交付をおこなう。	災害見舞金交付対象者はありませんでした。	災害見舞金対象者は発生した場合は速やかな見舞金交付をおこなう。
第4期	災害見舞金対象者は発生した場合は速やかな見舞金交付をおこなう。	災害見舞金交付対象者が2件あり、交付しました。	災害見舞金対象者は発生した場合は速やかな見舞金交付をおこなう。

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止			
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦																	
	拡充		③	⑥	⑨																	
	現状維持		④	⑧	⑩																	
	縮小	①																				
休廃止																						
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 特になし	<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性																
皆減	縮小	現状維持	拡大																			
コスト投入の方向性																						

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	災害見舞金の交付対象が発生した場合、速やかに交付できるよう具体的数値基準を設定することが課題となっている。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定																A
前年度評価シート整理番号																

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	過去の交付実績を考慮して、適正な予算額を設定する。						過去の交付実績を考慮して、適正な予算額を設定する。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後				
	過去の交付実績を考慮して、適正な予算額を設定する。						過去の交付実績を考慮して、適正な予算額を設定する。			
今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦		成果の方向性	③	⑥	⑨	⑩
	拡充					現状維持				
	現状維持					縮小				
	縮小					休廃止				
	休廃止	①								
	皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				

最終評価年月日	平成29年5月9日	最終評価責任者	地域福祉課長	井出弘
---------	-----------	---------	--------	-----



平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	行旅人支援事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	03010301
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	立石 武彦
				連絡先	318

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり	
				施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実	
				細施策	01	生活支援の充実	
				事務事業	02	各種援護事業	
	予算事業名	各種援護事業費			会計コード	001 款 03 項 01 目 01 事業 08	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	救護者のいない行旅者に交通費等の一部を支給する。 葬祭執行者不在の者に対して墓地埋葬等に関する法律に基づき葬祭を執行する。					
	現状と背景 （どうして）	行旅者の大半が放浪者であるため、通常の施策においては救済困難であることから、交通費等の一部を支給して救済している。 墓地埋葬等に関する法律第9条第1項により、葬祭執行者が不在の場合、死亡地の市町村長が葬祭を執行することとなってい					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	行旅者、葬祭執行者の不在の死亡者				
		対象 （直接働きかける）	救護者のいない行旅者、葬祭執行者の不在の死亡者				
		意図 （どんな状態にしたいか）	行旅者を救済し、行旅が継続可能な状態にする。 葬祭執行者の不在の死亡者に対して遅滞なく葬祭が執行される。				
	手段・方法 （どうやって）	目的地までの交通費の一部として1人500円程度を支給する。 葬祭執行者が不在の死亡人の葬祭を執行し、本人の遺留金品等で賄えない場合に葬祭に係る費用を扶助する。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	行旅費の支給	行旅者の受付件数	件	行旅者として受付件数	8
			葬祭費用の扶助	葬祭費扶助件数	件	葬祭執行者が不在の死亡人に対し葬祭費を扶助した件数	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	行旅者の救済	行旅費支給件数	件	行旅費支給した件数	8
			遅滞なく葬祭が執行される	葬祭執行件数	件	葬祭執行者が不在の死亡人に対し葬祭執行した件数	1

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）		
			事業費等 (a)	円	12,000	101,580	247,330	98,770	72,000
財源内訳	国庫支出金	円							
	県支出金	円			243,815	26,633			
	地方債	円							
	その他特定財源	円			15				
職員数	一般財源	円	12,000	101,580	3,500	72,137	72,000		
	正規職員	人	0.02	0.02	0.02	0.04	0.04		
	嘱託職員	人							
	臨時職員	人							
	合計	人	0.02	0.02	0.02	0.04	0.04		
状況	対象（者）数	人							
	延利用（者）数 (b)	人							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
	受益者負担額	円							
O （ ）	活動指標	行旅者の受付件数	目標	件	24	8	7	8	8
			実績	件	24	8	7	8	8
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	-	葬祭費扶助件数	目標	件			3	1	1
			実績	件			3	1	1
		達成率	%	-	-	100.00	100.00	100.00	
	成果指標	行旅費支給件数	目標	件	24	8	7	8	8
			実績	件	24	8	7	8	8
			達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		-	葬祭執行件数	目標	件				1
	実績			件				1	1
		達成率	%	-	-	-	100.00	100.00	
備考									

事務事業名	行旅人支援事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	03010301
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	立石武彦	連絡先	318

期	目 標	実 績	課 題
第1期	行旅費の支給または、葬祭執行対応を行う。	行旅者からの申し出に対して1件の行旅人旅費を支給した。	
第2期	行旅費の支給または、葬祭執行対応を行う。	行旅者からの申し出に対して6件の行旅人旅費を支給した。	
第3期	行旅費の支給または、葬祭執行対応を行う。	行旅者からの申し出に対して2件の行旅人旅費を支給した。 年末年始休業時の支援体制を周知した。	
第4期	行旅費の支給または、葬祭執行対応を行う。	行旅者からの申し出はなかった。 1件の葬祭の執行に対応した。	

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 方 向 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 行旅人、行旅死亡人の対応は、予測は困難であり、現状維持として予算を計上したい。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	事業の必要性を担保していくためには真に必要な者へ適正な支援をしていかなければならないが、必要最低限の支援であるため、現状のまま対処していくことが必要である。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03010301															

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
行旅人の大半が放浪者であるため、通常の施策においては救済は困難であることから、交通費等の一部を貸与し救済することは妥当である。 葬祭執行者の不在者に対する葬祭執行については、墓地埋葬等に関する法律第9条第1項の規定により死亡地の市町村長が執行することとなり、死亡を知った日から7日以内に死亡の届出を行う必要があり必要な措置である。	行旅人の大半が放浪者であるため、通常の施策においては救済は困難であることから、交通費等の一部を貸与し救済することは妥当である。 葬祭執行者の不在者に対する葬祭執行については、墓地埋葬等に関する法律第9条第1項の規定により死亡地の市町村長が執行することとなり、死亡を知った日から7日以内に死亡の届出を行う必要があり必要な措置である。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成果の方向性	成 果 の 方 向 性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止	成 果 の 方 向 性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止
方向性	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
改革・改善策	必要最低限の支援であるため、現状のまま対処していくことが必要である。	必要最低限の支援であるため、現状のまま対処していくことが必要である。

最終評価年月日	平成29年5月9日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	-----------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	各種援護事業（福祉医療費給付事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03020208
担当部署	健康福祉部	保健課	国保・年金係	作成担当者名	伊藤 広朗	連絡先	322

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり									
				施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実									
				細施策	01	生活支援の充実									
				事務事業	02	各種援護事業									
	予算事業名	福祉医療費給付等事業費				会計コード	001	款	03	項	01	目	06	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市医療費給付金条例に基づき、福祉医療各制度対象者が負担した医療費について申請をもって償還払い方式より給付金を支給していたが、平成15年7月診療分からは制度改正により受診料から受益者負担金を控除し給付金を自動給付方式により支給している。													
	現状と背景 （どうして）	老人、子ども、障害者、母子家庭の母子等、父子家庭の父子の健康と福祉の増進を図ります。													
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	福祉医療該当者											
		対象 （直接働きかける）	◎県補助事業・・1.子ども 2.心身障害者 3.母子家庭の母子 4.父子家庭の父子 5.父母のない児童 6.65歳以上寝たきり老人 ◎市単独事業・・県補助対象外となる制度該当者及び市独自制度該当者（75歳以上低所得世帯）												
		意図	早期適切な受診と医療費の家計への負担軽減を図り、もって福祉の増進、子育て支援を図る。												
	手段・方法 （どうやって）	（関係機関）「長野県内の各医療機関及び薬局」・「長野県国民健康保険団体連合会」 （1）制度に該当する方から登録申請をいただき受給者証を交付。（2）所得等により県補助事業・市単独事業の区分をし、振込先等のデータを登録。（3）受給者は受診者に交付された受給者証を医療機関に提示することにより、医療機関から国民健康保険団体連合会を通じて各受益者の診療報酬明細書が届く。（4）届いたデータをチェックし給付額が決定後、振込みデータを作成し口座振込みにて給付。*過去給付データは個人データとしてシステムに保管される。													
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		活動指標	広報誌掲載回数	掲載回数	回	広報誌掲載回数				3					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		自動給付方式の定着（非利用者の減少）	本人申請非発生率	%	100%－自動給付対象範囲内における本人窓口申請件数÷給付申請取扱総数				100						
	事務処理量の軽減	データエラー非発生率	%	100%－給付データ取込エラー数÷データ取込総数				100							

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等(a)	円	371,379,741	388,985,991	384,020,337
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円	102,327,000	101,932,000	100,780,000	102,657,000	105,013,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	2,817,833	3,843,903	4,172,675	6,341,427	2,010,000
職 員 数	一般財源	円	266,234,908	283,210,088	279,067,662	299,401,728	311,153,000
	正規職員	人	0.80	0.80	0.80	0.80	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.76	0.76	0.76	0.76	
	合計	人	1.56	1.56	1.56	1.56	
	対象（者）数	人	13,728	13,727	13,737	13,796	
延利用（者）数(b)	人	170,707	179,373	183,074	191,980		
単位コスト(a)/(b)	円	2,176	2,169	2,098	2,127	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	6,614.00	6,949.00	6,885.00	7,357.00	7,549.00	
活 動 指 標	掲載回数	目標	1	1	3	3	
		実績	2	3	3	3	
	達成率	%	200.00	300.00	100.00	100.00	—
	—	目標	—	—	—	—	—
実績		—	—	—	—	—	
達成率	%	—	—	—	—	—	
成 果 指 標	本人申請非発生率	目標	100	100	100	100	100
		実績	99	100	99	99	100
	達成率	%	98.80	99.60	99.00	99.00	100.00
	データエラー非発生率	目標	100	100	100	100	100
実績		100	100	100	100	100	
達成率	%	99.50	99.50	99.50	99.50	100.00	
備考							

事務事業名	各種援護事業（福祉医療費給付事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03020208
担当部署	健康福祉部 保健課	国保・年金係	作成担当者名	伊藤 広 朗	連絡先	322	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	申請に対し受給対象者の判定を行い、受給者を交付する。 受給者へ正確に給付金の支払いを行う。	支給件数 48,428件 支給金額 92,930,100円	今後も引き続き、適正な把握・支払に努める。 また、自動給付方法についても周知を図っていく。
第2期	申請に対し受給対象者の判定を行い、受給者を交付する。 受給者へ正確に給付金の支払いを行う。	(9月分まで) 支給件数 46,302件 支給金額 88,517,640円	今後も引き続き、適正な把握・支払に努める。 また、自動給付方法についても周知を図っていく。
第3期	申請に対し受給対象者の判定を行い、受給者を交付する。 受給者へ正確に給付金の支払いを行う。	(12月分まで) 支給件数 46,188件 支給金額 86,894,850円	今後も引き続き、適正な把握・支払に努める。 また、自動給付方法についても周知を図っていく。
第4期	申請に対し受給対象者の判定を行い、受給者を交付する。 受給者へ正確に給付金の支払いを行う。	(3月分まで) 支給件数 51,062件 支給金額 96,773,890円	今後も引き続き、適正な把握・支払に努める。 また、自動給付方法についても周知を図っていく。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 福祉医療については、医療制度改革により平成28年度から入院時食事療養費が値上げされ、さらに30年度に値上げされることが決定となっている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 福祉医療については、対象者数・対象医療費が毎年増加しているため、制度を継続すると、必然的にコストも増加することになってしまふ。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
福祉医療については、医療制度改革により平成28年度から入院時食事療養費が段階的に値上げされることが決定となり、制度をこのまま継続していくため、必然的にコストも増加する。また平成30年8月から子ども医療費窓口無料化実施をするにあたり、コストも更に増加する。	4					4					4					4					A
記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																					
前年度総合評価判定	A																				
前年度評価シート整理番号	03020208																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	制度を現状のまま維持するためには、コストが拡大していくが、制度の趣旨を尊重し、とりあえず現状で制度を維持していく。						制度を現状のまま維持するためには、コストが拡大していくが、制度の趣旨を尊重し、とりあえず現状で制度を維持していく。			
前年度改革・改善策の実施状況	検 討 中					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持				
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	現状維持で継続していくが、制度については国の動向等を注視していく。					現状維持で継続していくが、制度については国の動向等を注視していく。給付費の増額が見込まれる。				

最終評価年月日	平成29年5月16日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両 角 勝 元
---------	------------	---------	----------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	生活保護世帯入園準備金給付事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010302					
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	立石 武彦			連絡先	318					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
			施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実									
			細施策	01	生活支援の充実									
			事務事業	02	各種援護事業									
	予算事業名	各種援護事業費			会計コード	001	款	03	項	01	目	01	事業	08
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	生活保護世帯で保育園に入園する児童がいる場合、入園に必要な物品の購入費用を給付することで自立を促進する。												
	現状と背景 （どうして）	生活保護世帯の経済的負担軽減を図り自立を支援する必要がある。												
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	生活保護世帯											
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	生活保護世帯											
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	生活保護世帯の経済的負担軽減を図る。												
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	生活保護世帯で保育園に入園する児童の確認を行い、対象児童がいる場合、入園に必要な物品の購入費用を給付する。												
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		生活保護世帯で保育園に入園する児童の有無の確認	確認回数	回	対象者の把握回数				4					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		入園準備金の給付	給付件数	件	実際に給付した件数				1					

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円					15,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円					15,000	
	職員数							
	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	2.00		
活 動 指 標 （ ）	確認回数	目標	回	4	4	4	4	
		実績	回	4	4	4	4	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	
	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	
	成 果 指 標 （ ）	給付件数	目標	件	1	1	1	1
			実績	件	0	0	0	1
		達成率	%	0.00	0.00	0.00	100.00	
目標		-						
-	実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	生活保護世帯入園準備金給付事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010302
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	立石武彦	連絡先	318

期	目 標	実 績	課 題
第1期	被保護世帯において、平成28年度中または、平成29年4月から保育園入園の対象となる幼児があるか確認する。	平成28年6月現在の被保護世帯において、途中入園、平成29年4月の保育園入園対象となる幼児はなかった。	—
第2期	生活保護世帯で保育園に入園する児童の有無の確認し、対象児童があれば、準備金を給付する。本事業の廃止の可否について検討する。	保育園入園対象となる幼児はなし。廃止の可否について検討を行った。	—
第3期	生活保護世帯で保育園に入園する児童の有無の確認し、対象児童があれば、準備金を給付する。	保育園入園対象となる幼児はなし。	—
第4期	生活保護世帯で保育園に入園する児童の有無の確認し、対象児童があれば、準備金を給付する。	保育園入園対象となる幼児はなし。	—

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 入園予定児童なし。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 対象となる世帯はないが、入園の際の生活保護による一時扶助等による支給項目はなく、本給付金は必要と判断する。支給が必要な世帯の出現の予測は困難であり、現状維持として予算を計上したい。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					レ 3					4	B
課題	本事業による給付実績がなく、被保護世帯で子どもの保育園入園により就労可能な者への就労支援を行う際に本事業を有効活用する必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010302															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後														
	今後	今後も対象となる世帯は少ないことが予想されるが、保育園入園の際の生活保護による一時扶助等による支給項目はなく、被保護世帯で子どもの保育園入園により就労可能な者への就労支援には有効な給付であり、保育園入園前の幼児がある被保護世帯に周知していく。										今後も対象となる世帯は少ないことが予想されるが、保育園入園の際の生活保護による一時扶助等による支給項目はなく、被保護世帯で子どもの保育園入園により就労可能な者への就労支援には有効な給付であり、保育園入園前の幼児がある被保護世帯に周知していく。								
改革・改善の方向性	前年度改革・改善策の実施状況										実施済									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後														
	今後	限られたニーズではあるものの、生活保護受給世帯の支援として必要であり、被保護世帯に対して毎月発行している「福祉だより」を活用して、対象となりえる世帯に周知していく。										限られたニーズではあるものの、生活保護受給世帯の支援として必要であり、被保護世帯に対して毎月発行している「福祉だより」を活用して、対象となりえる世帯に周知していく。								

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	-----------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	長野犯罪被害者支援センター負担金	事業期間	平成 20 ~ 年度	整理番号	03010202
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉業務係	作成担当者名	金井和人
				連絡先	303

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進
				細施策	05	地域自立生活支援
				事務事業	02	地域生活支援事業
	予算事業名			会計コード	001	款 03 項 01 目 01 事業 03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	長野犯罪被害者支援センターは、犯罪による被害者および遺族やその関係者などに対して、電話相談または面接相談を通じて抱え持つ悩みの解決や心のケアなどに当たるとともに、法廷等への付添いや犯罪被害者等給付金受給申請の補助などの支援事業を行い、もって地域社会の安全及び人権の擁護に寄与することを目的としている団体です。この団体に茅野市から10万円の負担金を支出しています。				
	現状と背景 （どうして）	犯罪に巻き込まれ、精神的にも経済的にも痛手を受けた被害者の方々に、救いの手を差し伸べ、公正な処遇を受け、医療面や経済面あるいは精神面などに受けた被害を迅速かつ適切に回復できるよう支援する必要があります。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	長野犯罪被害者支援センター			
		対象 （直接働きかける）	長野犯罪被害者支援センター			
		意図	犯罪被害者への支援を充実する。			
	手段・方法 （どうやって）	犯罪被害者への支援を充実する。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		補助金交付	回数	回	開催数	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		電話相談受理件数（県内）	件数	回	電話受理件数（県内）	151

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	2.00	2.00	2.00	2.00	3.00
D O （ ）	活動指標	回数	目標	実績	達成率	
			1	1	100.00	
	-	目標	実績	達成率		
		-	-	-	-	
成果指標	件数	目標	実績	達成率		
		206	151	-		
-	目標	実績	達成率			
	-	-	-	-		

備考 自治体では19市他約30の町村が負担金を交付しています。市町村人口1人当たり2円を目安に負担しています。

事務事業名	長野犯罪被害者支援センター負担金	事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	03010202
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉業務係	作成担当者名	金井和人	連絡先 303

期	目 標	実 績	課 題
第1期	請求に対する速やかな予算執行	補助金請求なし	請求に対する速やかな予算執行
第2期	請求に対する速やかな予算執行	請求に基づき負担金を執行をする。	次年度予算要求に向けて金額の検討。
第3期	次年度予算要求に向けて金額の検討。	次年度予算要求に向けて金額の検討。	次年度予算要求に向けて金額の検討。
第4期	次年度予算要求に向けて金額の検討。	次年度予算額の検討の結果同額となった。	次年度予算要求に向けて金額の検討。

事 中 評 価																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今 後 の 方 向 性</td> <td>成 果 的 拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①		
今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦													
	現 状 維 持		③	⑥	⑨													
	縮 小		④	⑧	⑩													
	休 廃 止	①																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 特になし	<table border="1"> <tr> <td>方 向 性</td> <td>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性															
方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	補助金の活用状況を確認する。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	補助金を交付した団体から事業の状況報告を受け、補助金の有効活用について確認をする。	補助金を交付した団体から事業の状況報告を受け、補助金の有効活用について確認をする。								
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T I O N )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦	成 果 的 拡 充			
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	補助金を交付した団体から事業の状況報告を受け、補助金の有効活用について確認をする。					補助金を交付した団体から事業の状況報告を受け、補助金の有効活用について確認をする。				

最終評価年月日	平成29年5月9日	最終評価責任者	地域福祉課長	井出弘
---------	-----------	---------	--------	-----



平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	事業期間	平成 27 ~ 年度	整理番号	03010303
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	立石 武彦
				連絡先	318

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 07 第7節 生活支援と社会保障の充実			
			細施策 01 生活支援の充実			
			事務事業 -			
	予算事業名	生活困窮者自立支援費		会計コード 001 款 03 項 01 目 14 事業		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	生活保護に至る前の段階の者に対し就労の支援による経済的自立支援の他、日常生活自立、社会生活自立の支援の強化を図る。				
	現状と背景 （どうして）	地縁や血縁が希薄となった社会の変化や非正規雇用の増加、長期・安定雇用が望めなくなった雇用情勢の変化に伴い、社会保険制度や労働保険制度では救済できない者が増えた。				
	目的 対象	受益者 （誰のために）	生活に困窮している者、生活に困窮する恐れのある者とその関係者			
		対象 （直接働きかける）	生活に困窮している者、生活に困窮する恐れのある者			
	的 意図 （どんな状態にしたいか）	生活に困窮している者、生活に困窮する恐れのある者が経済的自立のみならず、日常生活自立や社会生活自立など本人の状態に応じた自立を獲得する。				
	手段・方法 （どうやって）	生活困窮の状態にある者、生活困窮に陥る不安のある者からの相談に応じ、経済的自立、日常生活自立、社会生活自立等課題整理し、自立支援のためのプランを作成する。ハローワークと連携した生活就労支援センターにおける就労支援の他、自立の促進のための継続的な相談支援を実施する。相談者（世帯）の課題に応じ、就労の手前の段階における生活・社会訓練の場の提供（就労準備支援）、住居等の支援（住居確保給付金、一時生活支援）及び家計相談支援を実施する。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		生活困窮者からの相談を受ける。	相談受付数	件	生活就労支援センターにおいて相談対応した件数	120
		プランを作成し継続的に支援する。	プラン作成率	%	相談受付者に対するプラン作成割合	25
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	対象者の自立に繋がられる。	就労・増収率	%	就労を目標としたプラン作成者に対する就労・増収達成割合	50	

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円			8,147,023	6,882,634	7,656,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円			6,566,000	5,261,000	5,400,000	
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円			1,581,023	1,621,634	2,256,000	
	職員数	人			0.23	0.20	0.20	
	嘱託職員	人					1.00	
	臨時職員	人			1.00	2.00	1.00	
合計	人			1.23	2.20	2.20		
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	146.00	124.00	247.00	
活 動 指 標 （ ）	相談受付数	目標			120	120	120	
		実績			123	106	120	
		達成率	%	-	-	102.50	88.33	100.00
	プラン作成率	目標	%			25	25	25
		実績	%			20	33	35
		達成率	%	-	-	80.00	132.00	140.00
	-	目標						
		実績						
		達成率	%	-	-	-	-	-
	成 果 指 標 （ ）	就労・増収率	目標	%			50	50
実績			%			81	72	70
達成率		%	-	-	162.00	144.00	140.00	
-		目標						
	実績							
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	事業期間	平成 27 ~	年度	整理番号	03010303
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	立石 武彦	連絡先 318

期	目 標	実 績	課 題
第1期	制度周知及び幅広い相談受付のため、アウトリーチによる相談受付の充実を図る。 相談の随時受付、各種事業が必要な者には、事業の決定、委託事業所との連絡調整を行う。	4~6月の新規相談受付件数36件、プラン作成10件(就労を目標とした支援8件)、就労の決定7件、家計相談支援事業の利用1件、就労準備支援事業の利用1件の実績であった。	就労を中心とした相談が大半であるが、就労に至る前の課題等への支援について、スキルの向上を図る必要がある。
第2期	相談の随時受付、各種事業が必要な者には、事業の決定、委託事業所との連絡調整を行う。 プラン作成のための、スキル向上を図る。	7~9月の新規相談受付23件、プラン作成11件(就労を目標とした支援8件)、就労の決定3件、家計相談支援事業の利用1件の実績であった。相談支援員のスキル向上のためひきこもり支援研修に参加した。	相談受付後の支援過程について担当者間の共通理解の必要がある。
第3期	相談の随時受付、各種事業が必要な者には、事業の決定、委託事業所との連絡調整を行う。 相談受付後の過程・手続き等について、担当者間での共通理解を図る。	自立相談支援マニュアルを参考に相談受付後の支援過程を確認した。10~12月の新規相談受付22件、プラン作成9件(就労を目標とした支援4件)、就労の決定4件の実績であった。	庁内等関係機関からの相談受付はあるが、地域からの相談受付は少ない。
第4期	相談の随時受付、各種事業が必要な者には、事業の決定、委託事業所との連絡調整を行う。 民生委員の改選があったため、制度周知を図る。	民生委員全体研修における制度説明を実施した。 1~3月の新規相談受付25件、プラン作成5件(就労を目標とした支援7件)、就労の決定4件の実績であった。	一般就労が難しく、就労を目標としないプラン作成者の支援が多くなり、支援者のネットワークの構築の必要性がある。

事 中 評 価				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	②	⑤	⑦
自立相談支援事業は経済的自立を目的とした就労相談のみの対応でなく、日常生活自立や社会生活自立を目標とした相談支援を行うこととなり、各ケース対応における保健福祉SC等関係機関との連携が必要。		③	⑥	⑨
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		④	⑧	⑩
平成28年度の相談受付、各事業の実施状況としては、平成27年度と大きな変化はなく、平成28年度と同規模での予算要求としたい。(平成28年度において自立相談支援事業における臨時職員の共済費を計上漏れがあったため、平成29年度、共済費分は増額となる。)		①		
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					レ	3					4	B
課題	生活困窮者自立支援は、プランを作成しプランの同意の上、継続的な支援を行うこととなっている。これまで就労を目的とした支援が中心であり、比較的短期間での就労決定、プラン終結となっていたが、平成28年度は、一般就労が難しく、就労を目的とできない相談ケースもあり、プランとしての目標設定に課題が生じている。																
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要																
前年度総合評価判定	B																
前年度評価シート整理番号	03010303																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	相対件数と就労・増収率について、平成27年度よりも低い実績となっているが、相談者に対するプラン作成率は20%から33%と件数も25件から35件と大幅に増加しており、相談者と生活就労支援センターとが継続した関わりが保たれていることと評価できる。国の指標では、人口10万人あたり、ひと月22件の新規相談を目標値としている。当市の生保護率は全国平均との比較では低く、人口規模のみで新規相談件数の目標値を定めた国の指標以上ある必要はないと考えるが、制度定着のため、地域や関係機関からの繋ぎによる相談対応件数	相対件数と就労・増収率について、平成27年度よりも低い実績となっているが、相談者に対するプラン作成率は20%から33%と件数も25件から35件と大幅に増加しており、相談者と生活就労支援センターとが継続した関わりが保たれていることと評価できる。国の指標では、人口10万人あたり、ひと月22件の新規相談を目標値としている。当市の生保護率は全国平均との比較では低く、人口規模のみで新規相談件数の目標値を定めた国の指標以上ある必要はないと考えるが、制度定着のため、地域や関係機関からの繋ぎによる相談対応件数								
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( ACTION )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後															
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	現 状 維 持		③	⑥	⑨	縮 小		④	⑧	⑩	休 廃 止	①		
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																					
業務で使用する相談者支援機関業務支援ツールでは分析できない、相談に至った状況が管理できる独自のシートを作成し、関係機関等からの繋ぎにより相談に至ったケースの割合を分析し、制度周知が必要な機関等を把握する。						業務で使用する相談者支援機関業務支援ツールでは分析できない、相談に至った状況が管理できる独自のシートを作成し、関係機関等からの繋ぎにより相談に至ったケースの割合を分析し、制度周知が必要な機関等を把握する。															

最終評価年月日	平成29年5月9日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	-----------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	社会保障生計調査事業			事業期間	平成 27 ~ 年度	整理番号	03010306
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	立石 武彦	連絡先	318
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり	
				施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実	
				細施策	01	生活支援の充実	
				事務事業	-		
予算事業名	社会保障生計調査事業費			会計コード	001	款	03
				項	03	目	01
				事業	04		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	福祉事務所にて選定した生活保護世帯の支出状況等家計の調査を行い毎月家計簿を作成し長野県地域福祉課に提出する。県は県内福祉事務所から提出された家計簿取りまとめて厚生労働省に提出する。調査は市と県との委託契約により実施。						
現状と背景 （どうして）	生活保護世帯の生活実態を明らかにすることで、生活保護の基準改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得る。また、厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得る。						
目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	生活保護世帯、厚生労働省					
	対象 （直接働きかける）	生活保護世帯					
	意図	生活保護制度の基礎資料が集まることで、厚生労働省における生活保護制度改正等企画に役立てられ、生活保護受給者が適切に生活保護を受けられる。					
手段・方法 （どうやって）	家計調査協力の承諾の得られた世帯を調査世帯として決定する。調査世帯において物品等購入した際の領収書等の保管、ひと月分を取りまとめて家計票の作成する。調査員が領収書、家計簿を受領し、内容確認後、期日までに県に提出する。調査世帯に対して調査世帯手当（3400円）を支払う。調査員に対して調査員手当（3490円）を支払う。						
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		家計調査の実施	調査実施件数	件	実際に家計調査を実施した述べ件数	24	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		家計簿が作成（提出）される	家計簿作成件数	件	家計簿を作成し提出した述べ件数	24	

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円			103,600	187,360		
	財源内訳							
	国庫支出金	円			103,600	187,360		
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円						
	職員数				0.10	0.10		
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人			0.10	0.10			
対象（者）数				2	2			
延利用（者）数 (b)				24	24			
単位コスト (a)/(b)	円		-	-	4,317	7,807	-	
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円		-	-	2.00	3.00	-	
活動指標	調査実施件数	目標	件		24	24		
		実績	件		24	24		
	達成率	%		-	100.00	100.00	-	
	-	目標	件					
		実績	件					
	達成率	%		-	-	-	-	
成果指標	家計簿作成件数	目標	件		24	24		
		実績	件		24	24		
	達成率	%		-	100.00	100.00	-	
	-	目標	件					
実績		件						
達成率	%		-	-	-	-		
備考								

事務事業名	社会保障生計調査事業	事業期間	平成 27 ~	年度	整理番号	03010306	
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	立石 武彦	連絡先	318

期	目 標	実 績	課 題
第1期	調査対象の2世帯に対し、調査を実施し、家計簿作成、県に提出する。委託契約の締結。	調査を実施し、家計簿を作成、提出した。委託契約を締結した。調査員を市職員としたため、兼業許可申請手続きを行った。	—
第2期	調査対象の2世帯に対し、調査を実施し、家計簿作成、県に提出する。	調査を実施し、家計簿を作成、提出した。	—
第3期	調査対象の2世帯に対し、調査を実施し、家計簿作成、県に提出する。	調査を実施し、家計簿を作成、提出した。	—
第4期	調査対象の2世帯に対し、調査を実施し、家計簿作成、県に提出する。委託費の請求。	調査を実施し、家計簿を作成、提出した。委託費を請求、受領した。	—

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 平成28年度にて終了となり、予算要求は行わない。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① レ
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	D
課題	国から指定された福祉事務所にて調査を実施するとなっており、市の裁量はない。（平成27、28年度のみで終了）															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	03010306															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	適正に調査を実施し、家計簿を作成、県に提出できている。平成27、28年度のみ。事業。	適正に調査を実施し、家計簿を作成、県に提出できている。平成27、28年度のみ。事業。									
前年度改革・改善策の実施状況	—					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① レ					成 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 休 廃 止			
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	平成27、28年度のみ。事業。					平成27、28年度のみ。事業。				

最終評価年月日	平成29年5月9日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	-----------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

国民健康保険特別会計【茅野市】

事務事業名	一般管理費（医療費等通知事業）	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	03020204
担当部署	健康福祉部 保健課	作成担当者名	笹岡 俊江	連絡先	323
		国保・年金係			

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 07 第7節 生活支援と社会保障の充実			
			細施策 02 社会保険制度の安定した運営			
			事務事業 02 国民健康保険事務事業			
	予算事業名	健康管理センター事業費	会計コード	002 款 08 項 03 目 01 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	国民健康保険被保険者へ医療費の総額、受診医療機関を通知して医療費の適正化や健康維持を図る。 国民健康保険被保険者に健康及び国民健康保険制度に対する意識を深めてもらい、国民健康保険事業の健全な運営に資することを目的として実施（S60保険発第42号厚生省通知等）				
	現状と背景 （どうして）	6ヶ月間の医療費、医療機関等をお知らせすることにより、医療費の適正化を図る。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	国民健康保険被保険者			
		対象 （直接働きかける）	国民健康保険被保険者で医療機関等の受診者（診療者）			
		意図	乱受診の防止、医療費の適正化を図る。			
	手段・方法 （どうやって）	4月から9月に受診した被保険者がいる世帯の世帯主に対して、受診医療機関名・受診日数・医療費の総額をお知らせする。（平成24年から年6回送付を2カ月分まとめて年3回送付に変更） また、新たに後発医薬品を利用した場合の自己負担軽減額の通知（差額通知・1投薬500円以上を対象）を年2回（5月と11月調剤分）				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		医療費通知の発送	医療費通知件数	件	通知件数（世帯）	*
		後発医薬品差額通知の発送	後発医薬品差額通知件数	件	通知件数（世帯）	*
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
医療費の適正化		後発医薬品利用率	%	後発医薬品の数 / (後発医薬品のある先発医薬品+後発医薬品の数量)	60	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	2,463,000	1,461,577	1,366,693	1,367,357	1,418,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円	2,408,000	1,459,000	1,366,000	1,367,000		
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	55,000	2,577	693	357	1,418,000	
職員数	人	0.06	0.06	0.06	0.06		
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.06	0.06	0.06	0.06		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	44.00	26.00	25.00	25.00	26.00	
D （ ）	活動指標	医療費通知件数	目標 件	20,027	20,054	19,508	19,050
			実績 件	-	-	-	-
		達成率 %	-	-	-	-	
	後発医薬品差額通知件数	目標 件	301	334	274	200	
	実績 件	-	-	-	-		
	達成率 %	-	-	-	-		
O （ ）	成果指標	後発医薬品利用率	目標 %	60.0	60.0	60.0	73.0
			実績 %	50.9	61.1	68.2	72.6
		達成率 %	84.83	101.83	113.67	121.00	
		目標 件	-	-	-	-	
	実績 件	-	-	-	-		
	達成率 %	-	-	-	-		
備考	H25年度予算については増額となっているが、通知送付回数を減らした分を見積り誤りしてしまったため。最終目標値の*印は、対象世帯全数とする。						

事務事業名	一般管理費（医療費等通知事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03020204
担当部署	健康福祉部 保健課	作成担当者名	笹岡 俊江			連絡先	323

期	目標	実績	課題
第1期	補助金の適正な交付		
第2期	後発医薬品利用差額通知発送	後発医薬品利用差額通知発送件数:112件	
第3期	医療費通知発送	医療費通知発送件数 9月:6,780件 10月:6,373件 12月:6,307件	
第4期	補助金の適正な交付	後発医薬品利用差額通知発送件数:88件	

事中評価																										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td></td> <td colspan="3">皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	今	成果の方向性	②	⑤	⑦	後	現状維持	③	⑥	⑨	の	縮小	④	⑧	⑩	方	休廃止	①			向		皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性		
今	成果の方向性	②	⑤	⑦																						
後	現状維持	③	⑥	⑨																						
の	縮小	④	⑧	⑩																						
方	休廃止	①																								
向		皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性																								
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																										

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	<p>医療費通知を発送することで、医療費総額等を知ることができ、被保険者が医療機関での医療費のチェックに役立ち、医療費の適正化につながるが、後発医薬品差額通知については、医療機関へ受診する被保険者が自ら医療費を節減している者にとってはその節減額が分からない。</p>															記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					03020204

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	医療費通知と後発医薬品を利用した場合の自己負担軽減額の通知（差額通知）をあわせて実施することが医療費の適正化につながる。	医療費通知と後発医薬品を利用した場合の自己負担軽減額の通知（差額通知）をあわせて実施することが医療費の適正化につながる。					医療費通知と後発医薬品を利用した場合の自己負担軽減額の通知（差額通知）をあわせて実施することが医療費の適正化につながる。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後																																				
	現状対応。今後も通知することで、医療費の適正化を図っていく。	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①				皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性			<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性				現状維持			レ	縮小				休廃止					皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性	
成果の方向性	②	⑤	⑦																																							
現状維持	③	⑥	⑨																																							
縮小	④	⑧	⑩																																							
休廃止	①																																									
	皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性																																									
成果の方向性																																										
現状維持			レ																																							
縮小																																										
休廃止																																										
	皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性																																									
現状対応。今後も医療費の適正化、健康維持等のため医療費総額等を被保険者がいる世帯に通知し、健康保険事業の健全化を図っていく。	現状対応。今後も医療費の適正化、健康維持等のため医療費総額等を被保険者がいる世帯に通知し、健康保険事業の健全化を図っていく。					現状対応。今後も医療費の適正化、健康維持等のため医療費総額等を被保険者がいる世帯に通知し、健康保険事業の健全化を図っていく。																																				

最終評価年月日	平成29年5月16日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両角 勝元
---------	------------	---------	----------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

国民健康保険特別会計【茅野市】

事務事業名	一般管理費（国保だよりの発行事業）			事業期間	平成	～	年度	整理番号	03020203
担当部署	健康福祉部	保健課	国保・年金係	作成担当者名	笹岡 俊江			連絡先	322

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実								
				細施策	02	社会保険制度の安定した運営								
				事務事業	02	国民健康保険事務事業								
	予算事業名	健康管理センター事業費			会計コード	002	款	08	項	03	目	01	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	毎月発行の広報ちのへ「国保だより」を掲載。国保制度と保険税の関係を掲載し、納税意識の高揚を図る。また、国保に関する届出、医療、疾病動向等の情報提供や健康生活の維持推進、基本検診の受診を勧め受診率の向上を図り病気にかからないための健康管理や病気にかかったときの対策等の情報提供に努める。												
	現状と背景 （どうして）	市内全戸へ配布する広報誌へ国保制度と保険税の関係について理解していただく内容や疾病動向及び医療費の動向等を掲載し市民へ周知するなかで、保健・医療・健康に関する知識と実践を呼びかける。掲載記事により、乳幼児から高齢者を抱える家族が健康情報について関心を示している。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	国民健康保険被保険者											
		対象 （直接働きかける）	国民健康保険被保険者（保険・医療・健康に関する知識と実践を呼びかけ、特定健診の受診者数の増加により医療費の抑制を図る。）											
		意図	保険・医療・健康に関する知識と実践の向上を図り、疾病予防を図る。											
	手段・方法 （どうやって）	医師会、歯科医師会の医師による手記による疾病動向や予防、対策等の記事を掲載。医療制度改正の内容、健康管理情報、保健情報、医療費の動向等を掲載し市民の健康意識の向上と健康管理の実践情報を提供												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		広報誌掲載回数	広報活動回数	回	広報誌掲載回数					12				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円	45,000	125,000	225,000	275,000		
	県支出金	円			75,000	200,000		
	地方債	円						
	その他特定財源	円	878,089	791,472	893,918	725,000	904,436	
職 員 数	一般財源	円	276,911	283,528	6,082		295,564	
	正規職員	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
延 利 用 （ 者 ） 数 (b)	対象（者）数							
	延利用（者）数							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
活 動 指 標 （ ）	市民一人当たりのコスト	円	21.00	21.00	22.00	22.00	30.00	
		目標	12	12	12	12	12	
		実績	12	12	12	12	12	
	広報活動回数	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		目標	-					
		実績	-					
	-	達成率	%	-	-	-	-	-
		目標	-					
		実績	-					
	-	達成率	%	-	-	-	-	-
		目標	-					
		実績	-					
成 果 指 標 （ ）	達成率	%	-	-	-	-	-	
	目標	-						
	実績	-						
-	達成率	%	-	-	-	-	-	
	目標	-						
	実績	-						
備 考 （ ）	達成率	%	-	-	-	-	-	
	目標	-						
	実績	-						

事務事業名	一般管理費（国保だよりの発行事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03020203
担当部署	健康福祉部	保健課	国保・年金係	作成担当者名	笹岡 俊江	連絡先	322

期	目 標	実 績	課 題
第1期	医療制度改正の内容、医療制度の周知、健康管理情報、特定健診情報等を市民へ提供する	毎月「広報ちの」に国保だよりを掲載し、国民健康保険に関する情報を提供	
第2期	医療制度改正の内容、医療制度の周知、健康管理情報、特定健診情報等を市民へ提供する	毎月「広報ちの」に国保だよりを掲載し、国民健康保険に関する情報を提供	
第3期	医療制度改正の内容、医療制度の周知、健康管理情報、特定健診情報等を市民へ提供する	毎月「広報ちの」に国保だよりを掲載し、国民健康保険に関する情報を提供	
第4期	医療制度改正の内容、医療制度の周知、健康管理情報、特定健診情報等を市民へ提供する	毎月「広報ちの」に国保だよりを掲載し、国民健康保険に関する情報を提供	

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	健康の維持、健康増進を図るための疾病の特性や病気の予防策について広報しているが、特定健診の受診率については、受診率が向上できるよう掲載内容の充実等を引き続き図る必要がある。															
課題	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 03020203															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	被保険者へ情報提供、周知は広報紙（国保だより）活用による手段が有効であるため、現状維持が好ましい。	被保険者へ情報提供、周知は広報紙（国保だより）活用による手段が有効であるため、現状維持が好ましい。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	現状対応。引き続き広報で市民への情報提供をしていく。	成 果 の 方 向 性 拡 充		②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性 拡 充			
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
	現状対応。引き続き納税意識の高揚、基本健診受診率の向上等を図るよう広報で市民への情報提供をしていく。					現状対応。引き続き納税意識の高揚、基本健診受診率の向上等を図るよう広報で市民への情報提供をしていく。				

最終評価年月日	平成29年5月16日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両 角 勝 元
---------	------------	---------	----------	---------



平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

国民健康保険特別会計【茅野市】

事務事業名	一般管理費（人間ドック受診補助事業）	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	03020206
担当部署	健康福祉部 保健課	作成担当者名	久保田夏輝	連絡先	325

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 07 第7節 生活支援と社会保障の充実			
			細施策 02 社会保険制度の安定した運営			
			事務事業 03 人間ドック受診補助事業			
予 算 事 業 名	健康管理センター事業費		会計コード	002 款 08 項 03 目 01 事業 01		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	国民健康保険被保険者が人間ドックを受診する際に費用の一部を補助し、被保険者の疾病予防と早期発見及び健康の保持を推進するため。					
現 状 と 背 景 （どうして）	国民健康保険は保健事業として、医療給付対象の保険事故の発生の未然防止や疾病の早期発見による重症化を防ぐ等の事業も行うこととなっている。人間ドック受診者に対して補助金を出すことにより受診者を増やすことで被保険者の健康の保持増進を図る。					
目 的	対 象 （誰のために）	国民健康保険の被保険者				
	対 象 （直接働きかける）	国民健康保険の被保険者				
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	疾病を早期発見することによる重症者の減少					
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	国民健康保険被保険者に人間ドック受診費用の概ね半額として、一泊ドックを受診した方には30,000円の、日帰りドックを受診した方には 15,000円を国民健康保険の被保険者に対し、医療機関等で実施する人間ドック受診費用を対象とし、受診者へ費用の一部を補助する。（年度1回）					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		補助金制度の周知	広報活動回数	回	広報掲載回数	1
		適正な執行	支払回数	回		24
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		人間ドック補助金利用者の増加	利用率	%	利用人数/該当者数（35歳以上被保険者）	5
		適正な執行	執行率	%	支払件数/申請件数	100

項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	10,080,000	10,950,000	10,800,000	10,770,000	11,925,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	10,080,000	10,950,000	10,800,000	10,770,000	11,925,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.08	0.08	0.08	0.08		
嘱託職員	人						
臨時職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
合 計	人	0.09	0.09	0.09	0.09		
対 象 （ 者 ） 数							
延 利 用 （ 者 ） 数 (b)							
単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受 益 者 負 担 額	円						
市民一人当たりのコスト	円	180.00	196.00	194.00	194.00	215.00	
D （ ）	活動指標	広報活動回数	目標	回	1	1	1
			実績	回	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	支払回数	目標	回	24	24	24
			実績	回	24	24	24
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
O （ ）	成果指標	利用率	目標	%	5	5	5
			実績	%	5	5	5
		達成率	%	101.20	100.00	100.00	100.00
	-	執行率	目標	%	100	100	100
			実績	%	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
備 考							

事務事業名	一般管理費（人間ドック受診補助事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03020206
担当部署	健康福祉部	保健課	国保・年金係	作成担当者名	久保田夏輝	連絡先	325

期	目 標	実 績	課 題
第1期	補助金の適正な交付	日帰り:136件 一泊2日:20件 計156件 2,640,000円	
第2期	補助金の適正な交付	日帰り:151件 一泊2日:10件 計161件 2,565,000円	
第3期	補助金の適正な交付	日帰り:169件 一泊2日:20件 計189件 3,135,000円	
第4期	補助金の適正な交付	日帰り:136件 一泊2日:13件 計149件 2,430,000円	

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	特になし。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03020206															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	人間ドックの受診者は、一定以上の項目を満たすことで特定健診の受診率の向上になる。また、疾病予防と疾病の早期発見は医療費の抑制及び被保険者の健康意識の向上及び健康増進に役立つため、現状の補助額を継続することが好ましい。	人間ドックの受診者は、一定以上の項目を満たすことで特定健診の受診率の向上になる。また、疾病予防と疾病の早期発見は医療費の抑制及び被保険者の健康意識の向上及び健康増進に役立つため、現状の補助額を継続することが好ましい。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止					②	⑤	⑦							
					③	⑥	⑨								
					④	⑧	⑩								
				①											
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
特定健診のご案内及び保健指導員を対象とした説明会の中で人間ドック受診補助の説明を行うなどして人間ドック受診者の向上を図っている。	特定健診のご案内及び保健指導員を対象とした説明会の中で人間ドック受診補助の説明を行うなどして人間ドック受診者の向上を図っている。														
今後も、特定健診のご案内及び保健指導員を対象とした説明会の中で、人間ドック受診補助の説明を行うなどして人間ドック受診者の向上を図っている。	今後も、特定健診のご案内及び保健指導員を対象とした説明会の中で、人間ドック受診補助の説明を行うなどして人間ドック受診者の向上を図っている。														

最終評価年月日	平成29年5月16日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両角勝元
---------	------------	---------	----------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（年金情報の提供・年金相談事業）	事業期間	平成 〇〇 ~ 〇〇 年度	整理番号	03020207
担当部署	健康福祉部 保健課	作成担当者名	伊藤利恵	連絡先	333

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり 施策 07 第7節 生活支援と社会保障の充実 細施策 02 社会保険制度の安定した運営 事務事業 05 年金情報の提供・年金相談事業		
	予算事業名	国民年金事務費		会計コード 001 款 03 項 01 目 05 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	広報への「国民年金だより」を年9回掲載する。年金制度のしくみを周知することにより、適切な加入と納付の促進に努める。また、保険料免除制度、納付猶予制度、学生納付特例制度などの情報を提供する。窓口においては各種パンフレットを整備するなど、適切な案内に努める。				
	現状と背景 （どうして）	景気の低迷による失業など厳しい経済状況から、未納者が増加し保険料の納付率の低下が続く中、国民年金にはそれぞれの状況に合わせた免除、猶予制度があることを知らずに、未納、未加入が放置されている傾向がある。年金制度のしくみが良く知られていない状況があることから、制度に対する理解が深まるよう市民への周知の充実を図る必要がある。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	国民年金被保険者		
		対象 （直接働きかける）	国民年金被保険者（年金制度の情報を提供する）			
	意図	国民年金制度への理解を深め、適切な加入、納付が行われるようにする。				
	手段・方法 （どうやって）	加入の届出、追納、ねんきんネット、老齢基礎年金、遺族基礎年金、障害基礎年金、保険料免除制度、納付猶予制度、学生納付特例制度、後納制度、付加年金、任意加入、国民年金基金、収納民間委託、保険料納入方法、保険料改定、失業による特例免除、について制度等の案内を掲載する。窓口での年金加入手続きの際、年金の制度と種類、免除について案内をしたパンフレットを渡し周知を図る。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		広報掲載回数	広報活動回数	回	広報掲載回数	9
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	2,784,757	3,243,499	2,825,343	2,812,156
財 源 内 訳	国庫支出金	円	1,886,311	2,383,180	2,311,113	2,288,737	3,218,000	
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	898,446	860,319	514,230	523,419	847,000	
	正規職員	人	0.86	0.86	0.86	0.86		
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人	0.57	0.57	0.57	0.57		
	合計	人	1.43	1.43	1.43	1.43		
延 利 用 （ 者 ） 数 （ b ）	対象（者）数							
	延利用（者）数							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
備 考	市民一人当たりのコスト	円	50.00	58.00	51.00	51.00	73.00	
	活 動 指 標	広報活動回数	目標	9	9	9	9	9
			実績	9	9	9	9	9
			達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	-	目標	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-
	-	-	目標	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-
	成 果 指 標	-	目標	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
達成率			-	-	-	-	-	
-	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	-	

事務事業名	一般経費（年金情報の提供・年金相談事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03020207
担当部署	健康福祉部 保健課	作成担当者名	伊藤利恵			連絡先	333

期	目標	実績	課題
第1期	国民年金制度への理解を深め、適切な加入および納付が行われるよう周知を図る。	広報5月号へ掲載。 広報6月号へ掲載。	引き続き事務を執行する。
第2期	国民年金制度への理解を深め、適切な加入および納付が行われるよう周知を図る。	広報7月号へ掲載。 広報8月号へ掲載。	引き続き事務を執行する。
第3期	国民年金制度への理解を深め、適切な加入および納付が行われるよう周知を図る。	広報9月号へ掲載。 広報11月号へ掲載。 広報12月号へ掲載。	引き続き事務を執行する。
第4期	国民年金制度への理解を深め、適切な加入および納付が行われるよう周知を図る。	広報2月号へ掲載。 広報4月号へ掲載。	引き続き事務を執行する。

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特にありません。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止			
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦																	
	拡充		③	⑥	⑨																	
	現状維持		④	⑧	⑩																	
	縮小	①																				
休廃止																						
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 引き続き実施するために、現状維持で予算要求していく。	<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性																
皆減	縮小	現状維持	拡大																			
コスト投入の方向性																						

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック					4					4					4	
課題	広報等で情報提供を行っているが、市民にどのくらい理解されるかを検証することはできない。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03020207															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	効果の検証は出来ないが、方法は他にないと思われるので、現状で対応していくのは好ましい。						効果の検証は出来ないが、方法は他にないと思われるので、現状で対応していくのは好ましい。			
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後				
	現状対応。 引き続き広報等で市民への情報提供と行うとともに、適正な事務処理を行う。						現状対応。 引き続き広報等の等で、市民への年金制度の仕組みや加入促進、納付や特例制度等の情報提供を行うとともに、適正な事務処理を行う。			
今後の方向性	成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦	成果の方向性	拡充			
	現状維持		③	⑥	⑨	現状維持				レ
	縮小		④	⑧	⑩	縮小				
	休廃止	①				休廃止				
	皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				

最終評価年月日	平成29年5月16日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両角勝元
---------	------------	---------	----------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

後期高齢者医療特別会計【茅野市】

事務事業名	後期高齢者保険料の収納率向上	事業期間	平成 20 ~ 年度	整理番号	03020302
担当部署	健康福祉部 保健課	長寿医療係	作成担当者名	矢崎 浩行	連絡先
					327

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 07 第7節 生活支援と社会保障の充実			
			細施策 02 社会保険制度の安定した運営			
			事務事業 06 後期高齢者保険料の収納率向上事業			
	予算事業名	徴収費	会計コード	004 款 01 項 02 目 01 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成20年4月から75歳以上の高齢者等に係る医療保険制度が、老人保健制度に替わり後期高齢者医療制度として創設され8年が経過した。従前保険者であった市町村から、制度運営が長野県後期高齢者医療広域連合に統合移管されたことで、国民健康保険とは独立した事務機能が整備され、都道府県単位で効率的な事務を実現するため、市は窓口申請事務と保険料の徴収事務を担当することとされた。				
	現状と背景 （どうして）	必要な医療を適切に受けることができるようにし、確実に保険料を徴収することで、医療制度の安定を図る。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	75歳以上の市民及び一定以上の障害のある65歳以上75歳未満の被保険者および家族			
		受益者 （誰のために）	75歳以上の市民及び一定以上の障害のある65歳以上75歳未満の市民			
	手段・方法 （どうやって）	必要医療を円滑に受けることができるようにし、確実に保険料を徴収することで、医療制度の安定を図る。				
		広報等を通じたわかりやすい後期高齢者医療制度の情報提供及び滞納整理の実施 滞納者に対し、定期的に電話及び口頭で督促し、細やかに対応することにより慢性的滞納を最小限に留めたい。 年齢到達者・転入者等については、出来る限り口座振替の推奨を行い、年金移行に結び付けたい。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		保険料の確保	保険料未納者への電話・訪問・文書による収	件	督促状の発送時に納付者への確認の電話及び訪問での徴収による収納。	700
		保険料の確保	口座振替率	%	普通徴収者のうち口座振替者の率 普通徴収者数/普通徴収対象者	100
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	収納率のアップ	保険料収納率	%	保険料収納額/保険料調定額	100	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	5,645,683	5,449,871	5,502,782	5,984,000	6,140,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	5,645,683	5,449,871	5,502,782	5,984,000	6,140,000
職員数	人	2.52	2.52	2.52	2.52	
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	2.52	2.52	2.52	2.52	
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	101.00	97.00	99.00	108.00	111.00
活動指標	保険料未納者への電話・訪問・文書による収納の促進	目標	700	700	700	700
		実績	690	720		
	達成率	%	98.57	102.86	-	-
	口座振替率	目標	100	100	100	100
実績		%	90	77	95	99
	達成率	%	89.50	77.17	95.00	98.62
成果指標	保険料収納率	目標	100	100	100	100
		実績	%	99	94	99
	達成率	%	99.03	94.01	99.27	-
		目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-
備考						

事務事業名	後期高齢者保険料の収納率向上	事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	03020302
担当部署	健康福祉部 保健課		長寿医療係	作成担当者名	矢崎 浩行	連絡先 327

期	目標	実績	課題
第1期	保険料の収納率の向上	6月末 H28 収納率 現年度 15.41% 滞納繰越分 18.28%	長野県後期高齢者医療保険料収納計画に基づき、市においても、督促、催告書を送付、電話による督促、訪問、支払困難者の相談による、納付計画の徹底等口座振替の推奨を行い収納率向上に努める。
第2期	保険料の収納率の向上	9月末 H28 収納率 現年度 35.29% 滞納繰越分 26.47%	長野県後期高齢者医療保険料収納計画に基づき、市においても、督促、催告書を送付、電話による督促、訪問、支払困難者の相談による、納付計画の徹底等口座振替の推奨を行い収納率向上に努める。
第3期	保険料の収納率の向上	12月末 H28 収納率 現年度 73.89% 滞納繰越分 29.75%	長野県後期高齢者医療保険料収納計画に基づき、市においても、督促、催告書を送付、電話による督促、訪問、支払困難者の相談による、納付計画の徹底等口座振替の推奨を行い収納率向上に努める。
第4期	保険料の収納率の向上	5月末 H28 収納率 現年度 99.65% 滞納繰越分 44.28%	長野県後期高齢者医療保険料収納計画に基づき、市においても、督促、催告書を送付、電話による督促、訪問、支払困難者の相談による、納付計画の徹底等口座振替の推奨を行い収納率向上に努める。

事中評価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今後の方向性 成果の方向性 ① 皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性
保険制度そのものは、定着してきていると思うが、口座不能等の微増や、年齢到達による切替者の制度の周知がより必要と考える。	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	
被保険者は確実に増加傾向にあり、それに伴う滞納者も増える傾向にある。特に、年齢到達者には、保険制度の切替を説明しつつ、新たな滞納者を増やさないよう努めたい。	

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					3					4	
チェック																

課題	制度化が始まって7年を経過し、制度としては、市民への認識は定着しつつある一方、長引く不況下、政府の社会保障制度改革へ懸念等により、市民の医療制度への関心は大きい。当市における課題は、年々増加する高齢者の保険料の収納について、収納率向上は容易ではない。高齢者にわかりやすく、効率的な収納対策が必要であると認識している。滞納整理担当と連携を図り、医療を支える保険料の負担の公平性をはかるため、収納率の向上に努めなければならない。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	
	前年度評価シート整理番号	03020302

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	年齢到達者を含めた被保険者に対しては、保険制度について説明をするとともに、未納者に対しては、督促状・催告状による納付を促すことはもとより、自らの納付が困難な被保険者には、訪問による徴収をしたり、口座振替への勧奨につとめ、納付困難な被保険者、慢性的な滞納者については、他の滞納整理担当と連携を図り、実態を把握した上で、分割納付計画を被保険者等とともに作成し、適切な収納に結びつける。	前年度改革・改善策の実施状況					年齢到達者を含めた被保険者に対しては、保険制度について説明をするとともに、未納者に対しては、督促状・催告状による納付を促すことはもとより、自らの納付が困難な被保険者には、訪問による徴収をしたり、口座振替への勧奨に努める。納付困難な被保険者、慢性的な滞納者については、他の滞納整理担当と連携を図り、実態を把握した上で、分割納付計画を被保険者等とともに作成し、適切な収納に結びつける。			

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	個別の被保険者へのきめ細やかな納付相談により、慢性的な滞納者を増やさないようし、年齢到達者を含めた被保険者については、制度についての解りやすい説明と口座振替の推奨をし、効率的に収納業務が行えるよう努める。	前年度改革・改善策の実施状況					個別の被保険者へのきめ細やかな納付相談により、慢性的な滞納者を増やさないようし、年齢到達者を含めた被保険者については、制度についての解りやすい説明と口座振替の推奨をし、効率的に収納業務が行えるよう努める。			

最終評価年月日	平成29年5月16日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両角 勝元
---------	------------	---------	----------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

国民健康保険特別会計【茅野市】

補助金等名	一般管理費（在宅介護補助金交付事業）	事業期間	平成 7 ~ 年度	整理番号	03020205
担当部署	健康福祉部 保健課	作成担当者名	佐藤 正和	連絡先	325

概	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり 施策 07 第7節 生活支援と社会保障の充実 細施策 02 社会保険制度の安定した運営 事務事業 02 国民健康保険事務事業		
	予算事業名	健康管理センター事業費		会計コード 002 款 08 項 03 目 01 事業 01		
	交付先（団体名）	国民健康保険被保険者	代表者	設立時期		
	団体の活動目的及び事業概要	介護保険の認定がされない国民健康保険被保険者（介護保険で認定されない40歳以下の者が対象となる）に対して、介護の経済的負担の軽減を図ることを目的に、介護機器のレンタル料1ヵ月分の7割（限度額35,000円）について補助金を交付する。				
	支出する根拠（経緯）	医師による在宅療養並びに保健師、看護師、理学療法士及び作業療法士による訪問看護指導又は機能訓練を受け、かつ、在宅で日常生活上介護機器の必要な国民健康保険被保険者				
	支出する目的（効果）	在宅における要介護者の療養生活支援し、経済的負担が軽くなるようにする。				
	団体の当年度予算額	円	市支出額	円	市負担割合 %	団体前年度繰越額
要	評価指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	在宅介護補助利用者の増加	利用者数	人	利用者数	

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）
実施状況	事業費等（補助金等）(a)	円			35,000	35,000	35,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
その他特定財源	円						
一般財源	円			35,000	35,000	35,000	
成果指標	利用者数	目標					
		実績	人	0	0	0	
	達成率	%	-	-	-	-	
	-	目標					
実績							
達成率	%	-	-	-	-		

評価課題	評価項目	判定	説明等
改革	補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか		
	補助金等の支出に見合う効果は得られているか		利用実績なし。
	当該補助金の目的と同等の（類似した）内容で同一団体への支出が複数ないか		
	当該補助金の目的と同等の（類似した）内容で他団体への支出がないか		
	補助金等の額の見直しは可能か		
総合改善策	評価判定	I	
	記号の定義	I：補助金等を現状のとおり支出することが適当 II：補助金等の額を見直すことが適当 III：他の補助金等と統合することが適当 IV：補助金等を休・廃止することが適当	
	改革	現状維持で対応。国民健康保険加入の時に、茅野市国民健康保険で行っている制度案内にこの制度の内容も記載して周知している。 最終評価日 29.5.18	
	改善		
	策		

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両角 勝元
---------	------------	---------	----------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		国保特別会計繰出金			事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010212				
担当部署		健康福祉部	地域福祉推進課	福祉業務係	作成担当者名	金井和人		連絡先	303					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
			施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実									
			細施策	02	社会保険制度の安定した運営									
			事務事業		-									
	予算事業名				会計コード	001	款	03	項	01	目	01	事業	09
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市国民健康保険特別会計に対し、保険財政の安定化に資するための措置に充てる為に、総務省の繰出し基準及び市の繰出し基準に基づき一般会計から繰出しを行う。												
	現状と背景 （どうして）	国民健康保険料負担の公平を確保するとともに、予防事業等により医療費を抑制し、国民健康保険被保険者が安心して医療を受けられる環境をつくる。												
	目的	受益者 （誰のために）	茅野市国民健康保険被保険者及び市民											
		対象 （直接働きかける）	茅野市国民健康保険特別会計											
		意図 （どんな状態にしたいか）	茅野市国民健康保険特別会計の健全な運営を確保し、被保険者及び全市民への健康増進に寄与する。											
	手段・方法 （どうやって）	茅野市国民健康保険特別会計												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		繰出金の交付	繰出金交付回数	回						4				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		繰出金交付実施率	繰出金交付実施率	%	繰出金実績額/繰出金請求額*100					100				

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	316,646,821	348,349,143	380,401,630	375,583,269		
	財源内訳							
	国庫支出金	円	15,781,039	18,003,929	45,180,882	45,039,821		
	県支出金	円	100,853,769	117,049,476	133,621,453	132,872,435		
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	200,012,013	213,295,738	201,599,295	197,671,013		
	職員数	人						
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人							
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	5,640.00	6,223.00	6,820.00	6,765.00	-		
活動指標	繰出金交付回数	目標	回	3	3	4	4	4
		実績	回	3	3	4	4	4
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	-	目標	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-	-
	達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標	繰出金交付実施率	目標	%	100	100	100	100	100
		実績	%	100	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	-	目標	-	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考								



事務事業名	国保特別会計繰出金	事業期間	平成	~	年度	整理番号	03010212
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉業務係	作成担当者名	金井和人	連絡先	303

期	目標	実績	課題
第1期	国保の健全運営	なし	引き続き、国保財政の健全運営に努めてもらうよう、指導していくとともに、適切な財政負担をしていく。
第2期	国保の健全運営	なし	引き続き、国保財政の健全運営に努めてもらうよう、指導していくとともに、適切な財政負担をしていく。
第3期	国保の健全運営	なし	引き続き、国保財政の健全運営に努めてもらうよう、指導していくとともに、適切な財政負担をしていく。
第4期	国保の健全運営	なし	引き続き、国保財政の健全運営に努めてもらうよう、指導していくとともに、適切な財政負担をしていく。

事中評価						
管理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 平成29年度からは国保担当課で操出を行う。		拡充			
			現状維持	③	⑥	⑨
			縮小	④	⑧	⑩
	休廃止	①				
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性						

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	
チェック					4					4					4	

課題	特になし。															記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要	
	前年度総合評価判定																A
	前年度評価シート整理番号																

総合評価	細施策評価前										細施策評価後									
	総	繰出し基準のに基づき、適正な繰出しを行う。										繰出し基準のに基づき、適正な繰出しを行う。								
前	前年度改革・改善策の実施状況										前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性	細施策評価前										細施策評価後									
	今	成果の方向性	拡充		②	⑤	⑦	現状維持		③	⑥	⑨	縮小		④	⑧	⑩	休廃止		①
後	成果の方向性	拡充					現状維持				レ	縮小					休廃止			皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性
の	今後も引き続き、国保財政の健全運営に努めてもらうよう、指導していくとともに、適切な財政負担をしていく。										今後も引き続き、国保財政の健全運営に努めてもらうよう、指導していくとともに、適切な財政負担をしていく。									

最終評価年月日	平成29年5月9日	最終評価責任者	地域福祉課長	井出弘
---------	-----------	---------	--------	-----

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		後期高齢者医療特別会計繰出金			事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	03010213				
担当部署		健康福祉部	地域福祉推進課	福祉業務係	作成担当者名	金井 和 人		連絡先	303				
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
			施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実								
			細施策	02	社会保険制度の安定した運営								
			事務事業		-								
	予算事業名				会計コード	001	款	03	項	01	目	01	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	高齢者の医療の確保に関する法律（99条）の規定に基づき保険料軽減相当額等を基礎に算定した額及び事務経費。 長野県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療広域連合規約（第17条）による。												
現状と背景 （どうして）	後期高齢者医療制度施行に要する当市の一般事務費・保険料の賦課徴収費及び広域連合の共通事務経費の財源に充てる。 （事務費） 低所得者の保険料減額分の公費負担として、県が3/4、市が1/4を負担する。（基盤安定分）												
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者	後期高齢者医療被保険者										
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	対象	後期高齢者医療被保険者										
手段・方法 （ ど う や っ て ）	後期高齢者医療における事務経費等市負担分を、高齢者の医療に関する法律に基づいて、一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出金として予算措置を図る。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		繰出金の交付	繰出金の交付回数	回						9			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		繰出金交付実施率	繰出金の交付実施率	%	繰出金実績額/繰出金請求額*100					100			

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	134,051,696	152,106,815	160,318,060	162,283,888
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円	71,095,262	83,020,655	87,119,943	90,159,011		
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	62,956,434	69,086,160	73,198,117	72,124,877		
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
活 動 指 標	合計	人						
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	2,387.00	2,717.00	2,874.00	2,923.00	-	
	繰出金の交付回数	目標	回	10	9	9	9	9
		実績	回	10	9	9	9	9
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		達成率	%					
-	目標							
	実績							
	達成率	%	-	-	-	-	-	
	達成率	%						
繰出金の交付実施率	目標	%	100	100	100	100	100	
	実績	%	100	100	100	100	100	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	達成率	%						
-	目標							
	実績							
	達成率	%	-	-	-	-	-	
	達成率	%						
備考								

事務事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金	事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	03010213
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉業務係	作成担当者名	金井 和人	連絡先
						303

期	目 標	実 績	課 題
第1期	適正な負担金の繰出	事務費及び保険基盤安定分の繰出	基盤安定分繰出金・後期広域連合の共通の事務費負担分については、裁量の余地がない。市の一般事務費については、削減に努める。
第2期	適正な負担金の繰出	事務費及び保険基盤安定分の繰出	基盤安定分繰出金・後期広域連合の共通の事務費負担分については、裁量の余地がない。市の一般事務費については、削減に努める。
第3期	適正な負担金の繰出	事務費及び保険基盤安定分の繰出	基盤安定分繰出金・後期広域連合の共通の事務費負担分については、裁量の余地がない。市の一般事務費については、削減に努める。
第4期	適正な負担金の繰出	事務費及び保険基盤安定分の繰出	基盤安定分繰出金・後期広域連合の共通の事務費負担分については、裁量の余地がない。市の一般事務費については、削減に努める。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 平成29年度からは、後期高齢者医療担当課で繰出を行う。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	低所得者の保険料軽減分の公費負担として県が3/4、市が1/4を負担すること（保険基盤安定事業）など、法律で規定されており、高齢者の医療費が増加する中、今後も繰出金の増加が見込まれる。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	繰出し基準のに基づき、適正な繰出しを行う。						繰出し基準のに基づき、適正な繰出しを行う。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持				レ
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	今後も引き続き、基準に基づいた適正な財政負担をしていく。					今後も引き続き、基準に基づいた適正な財政負担をしていく。				

最終評価年月日	平成29年5月9日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	-----------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	療養給付費茅野市負担金	事業期間	平成 20 ~ 年度	整理番号	03020306
担当部署	健康福祉部 保健課	長寿医療係	作成担当者名	矢崎 浩行	連絡先
					327

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 07 第7節 生活支援と社会保障の充実		
			細施策 02 社会保険制度の安定した運営		
			事務事業 08 -		
	予算事業名	長野県後期高齢者医療広域連合負担金	会計コード 001 款 03 項 01 目 01 事業 14		
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	長野県後期高齢者医療広域連合の療養給付費負担金は、関係市町村の負担金を持って充てることとされている。市町村の負担額は、過去3年間の負担対象額実績より県全体に占める各市町村の構成比率を導き出して、推計より出された県全体の医療給付費を乗じて算出されている。			
	現状と背景 (どうして)	後期高齢者医療広域連合が算定した、医療費の負担対象額の12分の1を市町村が負担するもの。			
	対象	受益者 (誰のために)	後期高齢者被保険者		
		対象 (直接働きかける)	後期高齢者被保険者		
	意図 (どんな状態にしたいか)	広域連合が算定する医療費負担分を、法律に基づき、後期高齢者医療被保険者の医療費を公費負担することにより、被保険者の医療費の負担が軽減される。			
	手段・方法 (どうやって)	長野県後期高齢者医療広域連合へ、高確法第98条に基づき被保険者の9割対象者の割合を医療給付費に乘じ、過去3年間の実績及び今後の伸びを予測し、県全体推計額に乘じて算出した負担対象額の12分の1に相当する額を12回の納入回数で除した金額を療養給付費茅野市負担金として月毎納入。(前年度の精算分を当年度で相殺)			
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	活動指標	負担金支払回数	回	広域連合負担金通知による請求回数	12
	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	負担金支払実施率	負担金の支払回数実施率	回	負担金支払実績額/負担金請求額*100	100

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算 又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)	
事業費等(a)	円	383,075,642	406,061,424	439,350,936	440,093,118	463,039,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	383,075,642	406,061,424	439,350,936	440,093,118	463,039,000	
職員数							
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人						
対象(者)数							
延利用(者)数(b)							
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	6,823.00	7,254.00	7,877.00	7,927.00	8,359.00	
D 活 動 指 標	負担金の支払回数	目標	回	12	12	12	12
		実績	回	12	12	12	12
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	-	目標	-				
-	実績	-					
-	達成率	%	-	-	-	-	
O 成 果 指 標	負担金の支払回数実施率	目標	回	100	100	100	100
		実績	回	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-				
-	実績	-					
-	達成率	%	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	療養給付費茅野市負担金	事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	03020306
担当部署	健康福祉部	保健課	長寿医療係	作成担当者名	矢崎 浩行	連絡先
						327

期	目標	実績	課題
第1期	被保険者の医療費の軽減	第1回～第3回まで広域連合請求書による納付額(108,149,340円)	今後も被保険者が増加していくなかで、医療費の減少が課題である。
第2期	被保険者の医療費の軽減	第4回～第6回まで広域連合請求書により納付額(108,149,340円)	今後も被保険者が増加していくなかで、医療費の減少が課題である。
第3期	被保険者の医療費の軽減	第7回～第9回まで広域連合請求書により納付額(108,149,340円)	今後も被保険者が増加していくなかで、医療費の減少が課題である。
第4期	被保険者の医療費の軽減	第10回～第12回まで広域連合請求書により納付額(115,645,098円)	今後も被保険者が増加していくなかで、医療費の減少が課題である。

事中評価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 被保険者も年々増加していて、医療費も過去5年から増加の傾向にあり、市負担額も平行して、伸びてきている現状である。	今後の方向性																
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 被保険者も年々増加していて、医療費も過去5年から増加の傾向にあり、市負担額も平行して、伸びてきている現状であるため、今後も負担金は増額していくと予測されるが、市の公費負担として算定されるものである。	方向性																
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					4					4		
課題	<p>今後、後期高齢者医療制度について、健全な運営のため継続していく必要がある。後期高齢者が必要な医療費を適切に受けるための医療費の一部に充てられているため、有効であるとともに、医療費の抑制につなげるよう、広域連合とともに健診事業や保健事業に取組が一層必要となっていく。</p>															記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定																
	前年度評価シート整理番号																

総合評価	細施策評価前					細施策評価後					
	課題	<p>法定の義務的経費であり、制度を円滑かつ安定的に運営するために公費投入は適当と考える。</p>									
	前年度改革・改善策の実施状況										前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後					
	成果の方向性	②	⑤	⑦							レ
現状維持	③	⑥	⑨								
縮小	④	⑧	⑩								
休廃止	①										
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性										皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性
改革・改善策	<p>医療費の適正化を図ることで、医療費の伸びを抑制するため、保険者である長野県後期者広域連合の具体案のジェネリック医薬品の利用促進・健康診査の受診動奨などを一緒にやっていく。</p>										<p>医療費の増加に伴う負担金の増額あり。医療費の適正化を図ることで、医療費の伸びを抑制するため、保険者である長野県後期者広域連合の具体案のジェネリック医薬品の利用促進・健康診査の受診動奨などを市も行っていく。</p>

最終評価年月日	平成29年5月16日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	両角 勝元
---------	------------	---------	----------	-------